

加工食品等海外販路開拓支援事業 申請にあたってのご確認事項

1. 申請時に提出する書類

番号	提出書類	チェック
1	支援申込書（次ページ以降） ※貴社の現状・今後の計画について、現時点で記入できる範囲で記載してください	☐
2	会社案内や PR 資料、事業概要等（様式自由） ※申請企業の商品が記載されている書類	☐
3	財務諸表（直近3期分の貸借対照表、損益計算書の写し）又は類するもの	☐
4	履歴事項全部証明書（最新の情報が記載された登記簿謄本の写し）	☐

2. 申請事業者 確認事項

番号	内 容	回 答 欄	
1	東京都地域特産品認証事業において、認証期間内である商品を持つ。	はい	いいえ （該当なし）
2	（中小企業の場合）大企業が実質的に経営に参画する「みなし大企業」ではない。 ・大企業が単独で発行株式総数又は出資総額の2分の1以上(複数で3分の2以上)を所有又は出資していないこと ・大企業の役員または職員を兼ねているものが役員総数の2分の1以上含まれていないこと	はい	いいえ （該当なし）
3	事業税等を滞納していない。（都税事務所との協議のもと、現在分納中でもないこと。）	はい	いいえ （該当なし）
4	暴力団[東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「条例」という）第2条第2号に規定する暴力団をいう]に該当しない。かつ、代表者、役員又は使用人その他の従業員もしくは構成員が暴力団員等（条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。）に該当しないこと。公序良俗に反していないこと。	はい	いいえ （該当なし）
5	自社開発商品である。又は他社と共同開発された自社商品である。 ※自社開発商品：自らが企画設計または製造元である商品でかつ販売権を有していること。	はい	いいえ （該当なし）
6	食品衛生法で規定する食品、薬機法で規定する医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、体外診断用医薬品ではない。	はい	いいえ （該当なし）
7	国内外において、商品に関する紛争が生じていないこと、又は紛争が生じるおそれのある場合は、契約を締結するなど予防のための十分な措置を講じていること。	はい	いいえ （該当なし）
8	販路開拓を希望する国において、商品の商標権が取得しているか、又は取得できる見込みがある	はい	いいえ
9	募集要項を確認した。	はい	いいえ
10	本事業における支援は販売代行（セールスレップ）ではないことを理解したか。現地企業との商談対応が可能か	はい	いいえ
11	本申込書の提出に代表者の承認を得ていること。	はい	いいえ

令和 7 年度 加工食品等海外販路開拓支援事業 申込書

公益財団法人 東京都中小企業振興公社 理事長殿

当社を公社が行なう上記事業において支援して頂くための審査を下記のとおり申し込み致します。

I. 企業概要

申込日	令和 年 月 日		
フリガナ 企 業 名		フリガナ 代表者名	
企業名 英語表記			
東京都内の 登記上所在地		T E L	
		F A X	
連絡先 所在地		T E L	
		F A X	
フリガナ 連絡担当者		部署 役職	
E-MAIL		URL	
資本金	円	従業員数	名
設立年	(西暦) 年 月 日 (創業年 西暦 年 月 日)		
事業内容			
申込理由			
申込経路	☐ 公社職員の案内 ☐ 公社ホームページ ☐ 公社の他課からの紹介（ 課） ☐ 都庁職員からの案内 ☐ 他機関からの紹介（他機関名： ） ☐ その他（ ）		

II. 海外展開希望商品

1.海外展開希望商品	
商品名	
商品の分野 (右記のどれかに☑)	☐ 畜産 ☐ 水産 ☐ 日配 ☐ グローサリー ☐ スイーツ・菓子 ☐ 酒 ☐ その他()
商品の概要・特徴	
知的財産	[商品に対する知的財産権の有無] ☐ 取得している(☐ 特許権 ☐ 実用新案権 ☐ 意匠権 ☐ 商標権 ☐ 著作権) ☐ 取得していない ※取得している場合 ☐ 国内 ☐ 海外(国名)
	[海外の類似他社商品・技術に対する知的財産権の調査] ☐ 類似他社商品・技術の特許調査を行っている ☐ 類似他社商品・技術の特許調査を行っていない
2.規格認証	
規格・認証	国内： ☐ あり(名称：) ☐ なし 海外： ☐ あり(名称：) ☐ なし

Ⅲ. 海外販売実績

1.海外での販売実績（把握されている範囲でご記入ください）		
項目	売上全体	海外展開希望商品
海外販売実績	☐あり☐なし （販売開始 西暦 年）	☐あり☐なし （販売開始 西暦 年）
（海外販売実績がある場合） 海外売上高	直近決算期 千円 対全売上げ比率 %	直近決算期 千円 対全売上げ比率 %
仕向国		
販売時期	年頃	年頃
商流 （複数回答可）	☐ 自社→日本輸出会社→海外輸入会社→海外購入会社 ☐ 自社→日本輸出会社→海外購入会社兼輸入者 ☐ 自社→海外輸入会社→海外購入会社 ☐ 自社→海外購入者兼輸入者 ☐ その他 （ ）	☐ 自社→日本輸出会社→海外輸入会社→海外購入会社 ☐ 自社→日本輸出会社→海外購入会社兼輸入者 ☐ 自社→海外輸入会社→海外購入会社 ☐ 自社→海外購入者兼輸入者 ☐ その他 （ ）
販売形態 （複数回答可）	☐店頭販売 ☐通販（ネット含む） ☐卸売 ☐その他（ ）	☐店頭販売 ☐通販（ネット含む） ☐卸売 ☐その他（ ）
海外販売方法	直接貿易（自社で販売） % 間接貿易（商社経由） % 商社名：	直接貿易（自社で販売） % 間接貿易（商社経由） % 商社名：
2.主な販売先		
国内	エンドユーザー	
	主な業種	
	自社商品・業界シェア	（分からない場合、「不明」と記入）
海外	エンドユーザー （国名も記載）	
	主な業種	
	自社商品・業界シェア	（分からない場合、「不明」と記入）

IV. 海外展開の目標と計画

1. 目標	
(1) 支援期間中に到達すべき目標	
①定性目標（体制面、能力面の目標を具体的に記載）	
②数値目標（売上高、シェア、代理店数等の目標を記載）	
(2) 国・都市名	
(3) ターゲット・業界	
(4) 上記(2)と(3)を選んだ理由	
2. 現状の取組み・課題・計画	
(1) 現状の取組み	
① 社外の取組み（代理店の有無、各国の売上高 等）	
② 社内の取組み（海外営業人員数、海外営業担当の営業能力やノウハウ向上に向けた取組み 等）	
(2) 課題	
① 社外の課題（代理店開拓、現地企業とのネットワーク構築、価格競争、製品改良 等）	
② 社内の課題（海外営業体制の構築、海外知財の取得、海外向け説明書等の整備 等）	

V. 貿易管理体制

※商品につきまして該当するものに☑をお願いいたします。（複数選択可）

生産・品質管理体制	生産体制・商品企画・開発・提供体制	☐ 自社製造・開発 （製造の場合 - 工場所在地： ） ☐ 他社へ委託製造・開発（委託先： 所在地： ）	
	品質・安全管理の状況 国際認証取得状況 （安全・環境基準を含む）	☐ 品質管理等の基準を整備している ※取得している認証名（ISO、HACCP 等）： ☐ 品質管理基準の委託先への徹底が図られている	
販売・体制	現在の販売・提供体制	国内： ☐ 自社営業 ☐ 商社・代理店（社名： ） ☐ ネット販売 海外： ☐ 自社営業 ☐ 商社・代理店（社名： ） ☐ ネット販売 ☐ なし	
	担当部署・担当者	☐ 海外営業の専門部署がある ☐ 海外営業の専門部署は無いが海外取引は可能である	
		専門部署名：	担当者名：
	外国語資料	☐ 外国語の Web サイトが製作されている ☐ 外国語の海外向け資料（カタログ等）がある	
対応言語：			
実務体制		☐ 貿易実務が可能である ☐ 海外契約業務が可能である	
安全・環境基準対応 上述、品質・安全管理に包括		☐ 製造物責任保険（PL 保険:国内）へ加入している ☐ 製造物責任保険（PL 保険:海外）へ加入している ☐ 輸出希望国での安全や環境等に関する基準がある事を理解し、対応も可能である ☐ 「安全保障貿易管理制度」に基づき申請商品の輸出許可を取得できる基準は理解している	

[illegible]